

普通畑作における土地利用の再編

—南九州に関する一考察—

中 島 寛 爾

(九州農業試験場)

NAKAJIMA, K.

Changes in Land Utilization of Upland Farming of South Kyushu

はじめに

南九州畑作地帯は、自然的条件による作目選択の制約と、市場遠隔地という経済的条件に規制され、商品生産展開の遅れは決定的なものとされていた。南九州畑作農業を商品生産にまきこんだのは、戦中戦後の食料不足期と、これに引続く澱粉需要による甘藷の拡大であった。30年代に入って南九州の農業は、稲作の早期栽培を契機に、防災営農として組織化された。稲作の早期栽培は、自然災害を克服する技術として、自給部門の安定的強化をもたらし、水田地帯において裏作利用による野菜、畜産の発展を促した。しかし畑作地帯においては、必ずしも十分な展開を示しえなかった。この中であって防災的見地から適作物である甘藷は、比較的高価格に支えられ、資本粗放な零細経営に適合的な性格により、拡大展開をとげることができた。しかし甘藷も38年以降、輸入原料（コーンスターチ）との競合によって減少し、ここに至って南九州畑作農業は、甘藷からの作目転換が課題となった。そこで甘藷農業から脱却する基本対策として、40年代に入って畑かん、基盤整備を中心とした大規模土地改良事業が実施された。これによって甘藷から野菜、果樹、タバコ、畜産への作目転換が可能となり、南九州畑作農業は著しく変貌しつつある。

南九州畑作地帯は以上のように、甘藷中心の普通畑作農業が、稲作の早期栽培、土地改良を大きな転機として展開してきている。そこで以下では、この二つの転機に着目して時代区分し、宮崎県三財地区を対象として、土地利用の再編過程を作付方式、作業構造、地力維持方式の視点から考察してみたい。

1. 慣行の普通畑作段階の土地利用

この段階は、水田では水稻—麦または菜種、畑では甘藷または陸稻—麦または菜種を主体とし、これに豆類、雑穀を加えた作付方式がとられていた。

この作付方式は、畜力、人力依存の作業体系と劣悪な耕地条件下で、春と秋の作物交替期に労働ピークを形成していた。この交替期には、畜力型によって収穫後地を全耕した後、“モゼ”によって作条して次の作物が播種

される。しかし耕地条件と天候の制約をうけて適期作業は行なわれがたかった。また中耕除草では、地力瘠薄と少量施肥をカバーして反収上昇をはかるために、畦幅を狭くすることから畜力カルチが利用できず、手労働に依存せざるをえなかった。その結果、中耕除草は遅れがちとなり、低収量の大きな要因となった。

地力維持方式は、個々の農家において堆厩肥の還元という自己完結型が支配的であった。しかし堆厩肥の不足により、畑商品作物と水田裏作主体に施用され、陸稻、麦には“合せ播き”という形で、土地に対してでなく作物に対して施用された。こうして地力の増強が生産力上昇の基盤であるにもかかわらず、少量施肥—低収量の悪循環をくり返していた。

2. 稲作の早期栽培の導入と土地利用

早期栽培は水田の作付方式に変化を与えた。早期水稻普及の初期段階には、裏作は麦、菜種にかわって水稻二期作が拡大した。そして生産調整以降、水田地帯においては二期作から園芸作物、飼料作物へと転換した。しかし畑作地帯の三財地区においては、追田、湿田等の土地条件のために、このような方向への展開はみられず、生産調整以降は休閑が拡大する結果となった。畑においては、早期陸稻後作に馬鈴薯、飼料作物等が導入された。しかし早期陸稻が収量の不安定と雑草問題などにより、面積は拡大されず、畑の作付方式は基本的に変化しなかった。

早期栽培による作期の移動は、稲作と畑作物との労働競合を回避させた。また従来農繁期で問題であった耕耘作業と除草作業は、動力耕耘機、カルチ、除草剤の普及により省力化され、適期作業を可能にした。さらにカルチ利用のため畦幅は拡大し、作物生育の健全化、中耕、培土の効果等と相まって、増収をもたらした。

この段階は、家畜が役畜から用畜に転換する過渡期である。しかし三財地区では、飼料作面積の拡大→家畜の増頭への動きは鈍く、地力維持方式に大きな変化はみられなかった。水田においては、水稻以外の作物が減少し、裏作休閑が多くなったために、堆厩肥の投入は少なくなった。

3. 土地改良以降の土地利用の変革

土地改良は、甘藷を中心とする普通畑作物主体の作付方式を変革した。個々の農家は従来のホモジニアスな形態から、野菜、タバコ、養蚕、肉用牛を基幹作物として各経営類型に分化傾向を示している。

作業構造についていえば、土地改良の対象となった畑は耕地条件が改善され、各種の機械の導入による省力化によって、従来からの労働問題はほとんど解消された。しかし未整備の水田ではなお問題が残されている。また基幹作物の重点的拡大により、再び投下労働の季節性が問題となってきた。中でも収穫過程を機械化によって省力化できない、野菜、タバコ類型では深刻な問題である。

地力維持方式についてみると、従来の自己完結型がくずれてきた。集約商品作物の拡大を志向する経営は、家畜部門を放棄する傾向にあり、肉用牛多頭飼養農家から厩肥を譲受けし、または稲ワラを購入して堆肥源やすきこみ用として利用が行なわれている。しかし運搬、施肥作業に多大な労力を要することから施用量は少ない。特に水田では裏作休閑が多くなり、有機物施用量が減少する一方、稲ワラ供給源＝畑の地力維持機能が担わされている。

4. 現状の問題

現在、基幹作物は一応定着しつつあるといえるが、確立したものとはいえず、補完作物の選択については試行錯誤の状態である。タバコ類型の場合は桑園と共存できず、忌地の問題からも作付ほ場が制約され、借地によって作付面積を確保しているが、今後の拡大は困難視されており、野菜への転換をはかっている農家もある。野菜類型の場合は、施設化を志向しているが、土地利用か

らみれば、施設のあるほ場の集約的利用が行なわれる一方、他のほ場の粗放的利用の問題がある。養蚕類型の場合は、桑園の集団化によって桑園管理が容易になったが、面積拡大による専業化への見通しはない。さらにこれらの各類型ともに労働力確保の問題があり、地力維持の問題もある。瘠薄な土壌と高温による有機物分解の促進される条件下で、有機物施用量の少ないことが低生産性の原因とされていた。有機質肥料は灌漑によって消耗が早くなるとされており、有機物施用による地力維持増進はより重要である。この意味において畜産の果す役割は非常に大きい。しかしその主体となる肉用牛類型の場合は、粗飼料確保のための飼料作面積の拡大と敷料確保に問題があり、借地あるいは稲ワラの購入、譲受けの形で何とか確保している状況である。これに加えて水田土地利用のあり方も再検討されねばならない。水田は水稲単作が多く、経営集約化の場としての意義をもっていない。従来それは副産物の経営内部循環を通じて、畑地力の維持機能を担い、畑作発展の基盤として重要な役割を有してきた。現在のところ必要な地力維持源をすべて経営外に依存できる条件は整っていない。したがって集約商品作物を拡大する農家ほど地力維持源としての水稲作は重要である。しかし過去における土地改良投資が不十分であったことによる水田基盤の弱さと零細性が、水田の低い土地利用に導き、機械化をも制約して低生産性を恒久化している。水田は稲作生産としてのみならず、他部門をも含めた経営発展の基本的条件であり、畑作商品生産展開の基盤として大きな役割を果さねばならない。したがって水田の土地条件の整備は今後の発展の前提条件である。こうして現在、様々な問題をかかえているわけであるが、従来の農法体系が今後いかなる形で再編されるかが基本的に重要な課題である。